スポーツを通じた国際協力事業の類型化[†]

遠藤 華英* 舟橋 弘晃** 間野 義之***

Classification of International Development
Initiatives through Sport[†]

Hanae ENDO*, Hiroaki FUNAHASHI** and Yoshiyuki MANO***

Abstract

Over the last decade, there has been an intensification of initiatives, and an increase in the number of organizations that focus on international development through sport. Also In Japan, Japanese government promote the international development initiatives through sports by starting Sports for Tomorrow. However, no systematic effort has been made to understand how these initiatives are implemented. The purpose of this paper is to explore the international development initiatives through sports carried out by all organizations based in Japan. We collected text data reporting on the international development through sports from website of each member of the Sport for Tomorrow consortium and analysed it through a content analysis. The authors find 16 forms of activities, these forms are classified based on the type of offerings made by these activities. Five forms are categorized as economic cooperation, five forms are categorized as material cooperation, and six forms are categorized as personnel cooperation. The results suggest that many organizations other than public institutions have implemented the international development through sports initiatives in accordance with their features or resources.

Key words : Sport for Development, Content Analysis, International Development

1. 緒 言

スポーツを通じた国際協力とは、国際的な社会課題の解決のためにスポーツの力を動員しようとする試みである¹⁾。1952年の国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：以下、ユネスコ）第7回総会²⁾を皮切りに、国際社会に

おいてスポーツが資する青少年の健全育成等の効果が段階的に認知されるようになった。また2000年にミレニアム開発目標（注1）が策定されると、開発目標を達成するツールとしてスポーツの存在が改めて世界的に注目されることとなる³⁾。翌2001年には国連が「開発と平和のためのスポーツに関するタスクフォース」を設立、2008年には「開発と平和のためのスポーツ

[†]原稿受付 2016年3月31日 原稿受諾 2016年7月26日

*早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 〒202-0021 東京都西東京市東伏見2-7-5

**早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見2-7-5

***早稲田大学スポーツ科学学術院 〒202-0021 東京都西東京市東伏見3-4-1

*Graduate School of Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

**Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-7-5, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

***Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 3-4-1, Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo, Japan (202-0021)

事務局」を開設している。2000年代における国際機関の取組みと足並みを揃えるようにして、NGO、国際オリンピック委員会、国際競技連盟を中心に、スポーツを通じた国際協力活動(注2)数が世界中で急速に増加している⁴⁾⁵⁾。

日本においても近年スポーツを通じた国際協力に関する新たな取組みが開始された。我が国のスポーツを通じた国際協力は、主に政府開発援助(Official Development Assistance: 以下、ODA)により実施されている。その中でも、ODA実施機関の一つである国際協力機構(Japan International Cooperation Agency: 以下、JICA)の青年海外協力隊事業が中心的な役割を担ってきたといわれている⁶⁾。それらの実績を踏まえ、さらにスポーツによる国際協力を推進するSport for Tomorrow (以下、SFT)が2014年度から始動した。

2020年までの期限付きではあるが、SFTが我が国のスポーツを通じた国際協力に特化した枠組みとして誕生したことは、さらなるスポーツを通じた国際協力の事業数増加を促すことが考えられる。

しかしこれまで、スポーツを通じた国際協力の取組みは、ODA、JICA、NGO、競技団体など個々の組織による把握に留まり、日本全体としてどのような事業が実施されているのか把握するための体系立てられた試みはなされていない。SFTの事業計画には、組織同士のネットワーク形成および連携の促進が含まれており⁷⁾、その達成には、ODA政策や一部のNGO、競技団体のみならず、あらゆる組織を含んだ日本全体としてどのような国際協力事業を実行できるのか整理することが有効だと考える。国際協力事業の実効性を高めるためには、被支援地域のみならずドナー側を対象とした評価や研究も必要であり⁸⁾、本研究はドナーにあたる日本の取組みに着目し、日本におけるスポーツを通じた国際協力事業を明らかにするものである。

2. 研究目的

本研究の目的は、日本に拠点を置く組織によ

るスポーツを通じた国際協力事業を類型化し、活動形態を明らかにすることである。

3. 研究方法

3.1 対象の選択基準

本研究の対象として、SFTのコンソーシアムに加盟する会員(2015年12月25日時点)の事業を選択した。SFTコンソーシアムはNGOのみならず、競技団体や民間企業、大学機関など国際協力領域以外で活動する多様な組織によって構成されている。そのためスポーツを通じた国際協力に関する広範な事業を網羅できる枠組みであると判断した。またJICAや外務省、文部科学省らによって編成される運営委員によってスポーツを通じた国際協力を推進する組織としての承認を受けており、情報の信頼性の担保に値すると考えた。

3.2 事業の採択基準

本研究において、スポーツを通じた国際協力の事業として採択する基準は以下の通りである。国際協力とスポーツの関係を表す言葉としてLevermoreは、Development of SportとDevelopment through Sportを用いている。前者は技術の向上など、スポーツそのものの発展を目的とする取組みを指す。後者はスポーツとは直接関係を持たない社会課題の解決を目的に、スポーツを手段として活用する試みを指す。しかし両定義は、相反する排他的な関係ではないとしている⁵⁾。またCoalterは、スポーツと国際協力に関するプログラムがどのような目的を持って実施されるかに着目し、Sport+と+Sportで表している。前者は第一にスポーツ自体の発展を目的とし、その過程において得られる様々な能力を基に社会課題解決を目指すものである。一方+SportはHIV/AIDSの蔓延や貧困などその地域における社会課題の解決という目的が先行して存在しており、それらの解決手段としてスポーツを用いるものである。これもまた実際の事業にあてはめ明確化することは困難としている⁹⁾。

つまり、スポーツを通じた国際協力は、スポーツ自体の振興という面も、スポーツを手段とした社会開発という面も内包しており、事業の中に混在していることが示唆される。

そこで、直接的にスポーツの発展に寄与する事業、目的を達成するプロセスや社会課題解決の手段にスポーツが含まれる事業ともに本研究におけるスポーツを通じた国際協力とした。上記の定義に加え、国際協力の定義として、下村の「途上国の人々の間に見られる“より良い”と思う状態に移行しようとする能動的な動きとして理解し、その試みに対する国際社会の支援」¹⁰⁾を採用し、途上国を裨益対象とする事業に限定した。また途上国の判断は、事業が行われた時期に経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD) 内の開発援助委員会 (Development Assistance Committee : DAC) がDAC援助受取国・地域リスト¹¹⁾に認定しているか否かを基準とした。なお本研究では途上国の支援につながる事業という意味合いを尊重するため、途上国に住む日本人対象の事業および国内に居住する外国人対象の事業は分析対象外とした。

分析対象とするデータは各組織が管理する単独のウェブサイトからテキストを抜粋した。本研究においては、研究対象とする組織があらかじめ定められており、それらすべての情報を確保できる可能性が高い媒体としてウェブサイトを選択した。ウェブサイトは、新聞など他のメディア媒体と異なり、即時に自ら情報を開示でき、自己の特徴を明確に自身が提示できるという特徴を持つ¹²⁾。検索者も必要な情報を容易に発見でき¹³⁾、ウェブサイトを対象として内容分析を行った先行研究も存在する¹⁴⁾。

以上の点を踏まえ、あらゆる組織を研究対象とした本研究において、情報の取得に確実性が高いウェブサイト上のテキストデータを用いて分析を行うに至った。しかしウェブサイトには多数のリンクが張り巡らされ、際限なくテキスト群は存在する¹⁵⁾。またウェブサイトのレイアウトや構造は組織によって異なるため、必要と

する情報がどこに掲載されているかは実際に閲覧するまでは特定できない。そこで本研究では、理論的サンプリングの手順に従い、筆頭著者がウェブサイトを確認しながら情報源とするページを選択した。データの収集においては、事業報告や活動報告など確実に実施されたと判断できる事業内容に限定し、単年ごと実施状況を確認しながら該当箇所を抜粋した。またウェブサイト上の情報は絶えず更新や削除を繰り返すという特徴がある。そのため分析の際に扱う情報は2015年12月31日までという時間的制限を設け、データ収集の際は最終閲覧日の記録も行った。(表1) 上記条件にあてはまる事業を実施したSFTコンソーシアムの会員42団体による全390の事業を本研究の分析対象とした。(表2)

3.3 分析の手続

本研究では収集したテキストデータを基に内容分析を行う。なお、分析にあたって、各組織において同様の事業を複数年に渡って行っている場合や類似した事業を複数回実施している場合は、重複とみなし分析の際に除いたため最終的な分析対象は114となった。

恣意性を排除するために研究者2人による分析を行った¹⁶⁾。まず筆頭著者が114のテキストデータからそれぞれの文章を意味単位で簡略化し、140の初期コードを生成した。スポーツ政策を専攻する学生とともに、筆頭著者が事業の内容からどのようにして初期コードの生成に至ったのかという過程を確認した上で、より適切に内容を説明できるよう初期コードを修正した。修正した初期コードを53のサブカテゴリに分類し、さらに16のカテゴリに分類した。1度目の分析結果を踏まえ、スポーツ政策の専門家とともに各カテゴリ内の整合性および結果の妥当性の確認をした。議論の過程で、より適正な結果となるようにカテゴリの名称および定義の修正を行った。さらに再現性を担保するため、これまで分析過程に関わっていない研究協力者と筆頭著者がそれぞれ、結果から明らかになった活動形態を分析対象となった114の活動にあ

表1 情報収集体

活動地域	裨益対象地域	組織形態	団体名	競技	事業年度	事業名	文章	出典	閲覧日
日本	ガーナ	特別非営利活動法人	アフリカ野球友の会	野球	2006	三角ベースプロジェクト	2006年2月、代表友成晋也以下6名のアフリカメンバーがガーナを訪問し、三角ベース普及活動を行いました。 現地の野球普及及を行うNGOの協力のもと、アフリカ一行は1週間の滞在期間中、小学校を巡りして三角ベースの紹介をし、最後に学校対抗の三角ベース大会を開催。大変な盛り上がりを見せました。	http://www.catchball.net/history/	2015/11/18
カンボジア	カンボジア（義手義足支援/地雷被災者に自立支援/青少年エイズ予防活動）	認定非営利活動法人	ハートオブゴールド	陸上競技	1998	アンコールワット国際ハーフマラソン	ハート・オブ・ゴールドも1998年の設立以来、アンコールワット国際ハーフマラソン開催を第3回より支援し、参加費を義手義足作製費、対地雷被災者自立支援に当てるなど、障がいを持つ人たちのスポーツへの参加促進支援に努めています。大会エントリー費用は義手義足支援と、地雷被災者の社会復帰・自立を支援するとともに、青少年エイズ予防支援活動に使用。公認及び協力アターの旅行代金の一部（3000円/人）をカンボジアのスポーツ振興に役立てる。健常者だけでなく、障がい者の方々も、共に走ることを通じて、勇気と希望を与える大会。カンボジアに対する世界各国からの支援に対し、感謝と元気なカンボジアを訴求する大会。講道館では平成11年より、海外における正しい講道館柔道普及のために年に2回、各国において将来指導的立場に立つ若手指導者に対して、セミナーを開催している。現在までおよそ、55の国と地域から、約190名の指導者が参加している。	http://www.hoig.org/project/sport/awhmlw/	2015/12/3
日本	青年海外協力隊派遣地域	公益財団法人	講道館	柔道	2009	講道館国際柔道セミナー・青年海外協力隊柔道技術補完研修	また、JICA青年海外協力隊柔道選抜候補生に対する派遣前技術補完研修も同時開催している。各国に派遣される柔道選抜候補生が、相手国からの要請に的確に応えることができるよう指導者としての知識、技術、心得を向上させる研修でもあり、双方にとって相乗効果を生んでいる。	http://kodokanjudoinstitut.org/activity/international/	2015/11/25
マラウイ	マラウイ	公益社団法人	青年海外協力協会	その他	2014	マラウイ・グアテマラでの運動会開催トライアル事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを後押しする「スポーツ・フォー・トモロウ」がよいよ！と開始。当協会は、マラウイ共和国・グアテマラ共和国の2か国で日本式運動会（UNDOKAI）を実施しました。本事業の目的はUNDOKAIが現地の人々にどのような効果をもたらすのかを検討し、2020年に向けた日本の国際スポーツ貢献の形を模索するものです。平成26年度は国際協力機構（JICA）青年海外協力隊事務局、JICAマラウイ事務所、JICAグアテマラ事務所、そして国際協力システム（JICS）の協力を得て、事業を実施しました。	http://www.joca.or.jp/activities/overseasf/h26/	2015/12/1
日本	アジア諸国	一般財団法人	嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター	その他	2015	UNOSDPユースリーダーシップキャンプ2015東京	平成26年度文部科学省委託事業として、平成27年3月2日～15日に「UNOSDPユースリーダーシップキャンプ東北大会」を開催しました。東日本大震災の被災地との交流やプログラムを率先して組み込みました。昨年度に引き続き総きくラジオ体操や、日本国政府が推進しているアンチ・ドーピング教育を通してフェアプレイを考えるプログラムに加え、被災地である岩沼市雄勝町を訪れスポーツと震災復興の観点を考えるまちづくりプロジェクトや岩沼市民との交流を図るスポーツフェスティバルで国境、言語、そして障がいを越えたユニバーサルな遊びを通してスポーツの力を共有しました。	http://100yearlegacy.org/Activity/detail.html?id=203	2015/11/25
日本	ガーナ	一般社団法人	Emje	サッカー	2015	Emjeチャリティイベントサル大会	「楽しんだ代価をチャリティに」をテーマに、ガーナの自立支援につながるチャリティイベントサル大会です。	http://enjeproject.com/event/index.html	2015/11/18
UAE/インドネシア/マレーシア/タイ	UAE/インドネシア/マレーシア/タイ	株式会社	浦和レッドダイヤモンズ	サッカー	2008	ハートフルサッカー	2007年のアジアクラブ王者を決す「AFCチャンピオンズリーグ（ACL）」出場を契機に、アジアの国々でハートフルクラブによる「草の根国際交流」を開催。スポーツ（サッカー）の楽しさ・大切さを伝える「草の根交流」「青少年の健全な育成」を目的に実施しています。	http://www.urawareds.co.jp/heartfull/pdf/2014heartfull-katsudo.pdf	2015/11/18

※SFTウェブサイトより筆者ら作成

表2 42団体一覧

法人格	団体名
特定非営利活動法人	Dooooooooo Little Bridge NGO活動教育研究センター アジアの障害者活動を支援する会 アルファバドミントンネットワーク ジャパンスポーツコミュニケーションズ 柔道教育ソリダリティ 難民を助ける会 ネパールで野球ラリグラスの会 ワールドランナーズジャパン
認定特定非営利活動法人	アフリカ野球友の会 ハートオブゴールド
公益財団法人	講道館 全日本柔道連盟 日本サッカー協会 日本セーリング連盟 日本体育協会 日本卓球協会 日本バドミントン協会 日本ラグビーフットボール協会 民衆センター
公益社団法人	少年軟式野球国際交流協会 青年海外協力協会 日本トライアスロン連合 日本プロサッカーリーグ
一般財団法人	嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター
一般社団法人	Enije Japan Dream Football Association アスリートソサエティ アフリカ開発協会 鬼ごっこ協会 子どもスポーツ国際交流協会 日本プロ野球名球会 ピースボールアクション
学校法人	国際武道大学 日本体育大学
株式会社	FC東京（東京フットボールクラブ） アシックス 浦和レッドダイヤモンズ 大宮アルディージャ（エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ） デサント フォワード

※SFTウェブサイトより筆者ら作成

てはめ、両者があてはめた活動形態に相違がないか確認を行った。事業に当てはめた活動形態が異なっていた場合は、事業のどの点について判断が異なったのか特定し、議論の上で定義の修正を行った。以上の分析過程を経た最終的な結果が、全390の事業を説明しうるか再度研究協力者とともに確認した上で、分析を終了した。

4. 結 果

以上の分析の結果、スポーツを通じた国際協力には16の活動形態が存在することが明らかとなった。それらの活動形態は、活動によって提供されるモノ、サービスなどの投入物によって経済的協力、物的協力、人的協力で区分された。また関与区分はドナーにあたる組織が途上国と直接関係を持ち事業を行っているか否かを基準として、「直接的」「間接的」に区分している。また活動数は、各形態を390の事業に当てはめた数値である。スポーツイベントの開催時に、募金とイベント収益による資金調達を同時に行うなど、複数の活動形態を組み合わせている事例が存在し、そのため各形態の活動数の合計は390を超えている。(表3)

4.1 経済的協力

経済的協力は、現地のスポーツそのものの振興を目的に資金を提供する、もしくは国際協力事業に費やす資金を提供する手段としてスポーツを用いる経済的な協力である。

「資金提供」は、組織が有する経済的資源を、途上国のスポーツ振興のために提供する活動形態を指す。

「資金調達・提供」は内部の資金ではなく、外部から資金を調達し、その資金を途上国に提供する活動形態である。「資金調達・提供」は資金の調達手段によって3つに細分化されている。「資金調達提供(イベント収益)」は、チャリティを目的としたスポーツイベントを開催し、その参加費などを資金調達源にする活動である。

「資金調達活動(商品収益)」はスポーツを

通じた国際協力に関連した商品を販売し、その売上金を現地のスポーツ振興や社会開発支援事業に提供する形態である。

また「資金調達活動(募金)」は、途上国のスポーツ振興のために資金を募る活動に加え、試合観戦や大会参加などスポーツの集客力を利用して、募金活動を行う形態を示している。

「スポンサード」は、スポーツを通じた国際協力事業のスポンサーを務めることによって活動を助力する活動形態である。当該組織と途上国の間に直接的な接点はないが、スポンサードする組織を介して国際的な貢献が認められる。

4.2 物的協力

物的協力は、途上国の人々がスポーツ活動を行う際に必要な物資の提供や、物理的な環境整備を進める活動である。

ボールやスポーツウェアなどスポーツを行う際に必要な衣類や道具は、組織が所有する資源をそのまま提供する「用品提供」と、組織の外部から回収し、提供する「用品調達・提供」に分かれている。

「マニュアル作成」は、使用される言語やスポーツ環境など現地の状況に応じて教材等を作成し、配布する活動形態である。

「競技環境整備」は、スポーツ活動に必要な機材設備、競技場などの外的環境の整備にあたる活動形態である。

「物品協賛」は、国際協力を目的に行われるスポーツ活動に対して組織が有するスポーツ用品を提供する形態である。

4.3 人的協力

人的協力は、日本のスポーツに関係するあらゆる人的資源を提供することによって当該地域におけるスポーツの発展に寄与し、またスポーツを通じて国際理解を促進する試みである。

「指導者派遣」は、実際に日本からスポーツ指導者などの人材を派遣し、途上国の人々に対してスポーツの技術や知識を共有する活動形態である。

表3 スポーツを通じた国際協力事業の分類

協力区分	関与区分	活動形態の分類	定義	活動数
経済的	直接的	資金提供	組織が有する資金を途上国のスポーツ振興等に役立てるために提供する。	17
		資金調達・提供 (イベント収益)	試合や大会などスポーツに関連するチャリティイベントを通して得た資金を組織が実施する現地のスポーツ振興または社会支援事業に役立てる。	51
		(商品収益)	スポーツを通じた国際協力に関連した商品を販売し、売上金を組織が実施する現地のスポーツ振興や社会支援事業に役立てる。	25
		(募金)	スポーツ振興に費やす資金を募り、途上国に提供する。または大会や試合などスポーツ現場を活用し、現地のスポーツ振興や社会支援事業に役立てる資金を調達し、提供する。	26
	間接的	スポンサード	国際協力を目的としたスポーツイベントにスポンサーとして資金を提供する。	1
物的	直接的	用品提供	スポーツ活動に必要な衣類や道具を提供する。	7
		用品調達・提供	スポーツ活動に必要な衣類や道具を組織外から回収し寄付する。	39
		マニュアル作成	現地の人々が使用できるようにスポーツ活動に関連する教材を作成し、提供する。	4
		競技環境整備	スポーツ活動に必要な競技場や設備など外的環境の整備をサポートする。	8
	間接的	物品協賛	国際協力を目的とするスポーツイベントや団体に対してスポーツ用品を提供する。	2
人的	直接的	指導者派遣	選手、コーチ、審判などスポーツ活動に資する人材の育成やスポーツ振興のために国内から指導者を派遣する。	99
		国内招待・受け入れ	選手や指導者、競技関係者を日本に招待、もしくは受け入れ、試合や研修などスポーツに関わる知識を伝授する。	151
		イベント開催・運営	スタッフを派遣し、現地で競技大会またはスポーツイベントを開催し、スポーツの機会を提供する。もしくは現地で開催の支援を行う。	58
		組織設立・運営	現地のスポーツ組織の設立および運営に関する協力を行う。	4
		インフルエンサー	アスリートなど社会的影響力を持つ人物がスポーツを通じた国際協力事業に積極的に参加・啓発を行い、広報的役職を担う。	4
	間接的	国内人材育成	途上国に派遣する日本人指導者に対して事前の指導を行う。	8

「国内招待・受け入れ」は途上国から選手や競技関係者を招き、日本国内において指導や研修を行う活動形態である。各国のナショナルチームの合宿や競技関係者の視察受入れなどトップクラスの育成支援から、途上国の子どもたちを対象とした交流試合の開催等スポーツの機会を提供する草の根活動まで、活動内容は多岐に渡っている。

「イベント開催・運営支援」は、広くスポーツに携わる機会を提供するために現地でスポーツイベントを開催する、あるいは現地の人々が主催するスポーツイベントの運営をサポートする活動形態である。

「インフルエンサー」は、アスリートなど社会的影響力を持つ人物がスポーツを通じた国際協力の主導的な立場となり、積極的に事業に参加する形態である。日本人アスリートがオフィシャルサポーターやアドバイザーとして国際協力に携わるなどの活動が該当する。著名な日本人アスリートは、近年みられるスポーツを通じた国際協力の潮流より比較的早い段階から取り組みを始めていることが報告されている¹⁷⁾。社会的影響力を持つ人物の活動は、途上国の人々への影響のみならず、日本国内に対するスポーツを通じた国際協力の広報や啓発にもつながっていることが考えられる。

「国内人材育成」は、派遣前のスポーツ指導者等を対象として、実際に活動する際に必要となる知識や指導技術を伝授する形態である。この活動形態において、指導にあたる組織は途上国と直接的に関係は持たないが、現地に派遣する人材の育成を通して事業に貢献していると判断した。

5. 考 察

本研究によって、日本におけるスポーツを通じた国際協力の16の活動形態が明らかになった。

経済的協력에該当する事業の中では、スポーツ以外の社会開発を目的に活動している組織が資金調達的手段としてスポーツを用いている例

が多く見られた。例えば一般社団法人enijeによるチャリティフットサルイベントが該当する¹⁸⁾。国際協力以外の領域も含め、あらゆる支援事業においてチャリティイベントを開催し、活動資金を調達する例は多いが、近年はそのようなイベントのコンテンツにスポーツを取り入れる事例の増加が報告されている¹⁹⁾。社会的貢献という社会的な意義とスポーツ活動に参加するという個人的な意義の2つを果たしうるため、スポーツというコンテンツはチャリティイベントに人を惹きつける効果があるとしている²⁰⁾。あらゆる社会貢献活動に充てられる資金の確保にスポーツが有効活用されていることがわかる。

しかし実践例は少ないものの、スポーツ以外の社会開発分野への貢献のみならず、スポーツ振興自体に役立てるための資金提供も実施されている。例えば公益財団法人日本サッカー協会は、アジアのサッカー競技レベル向上を目的に掲げ、各国サッカー協会に対して資金的バックアップを行っている²¹⁾。ODA政策では、スポーツ振興に直接資する資金提供は、「無償資金協力」として体育館建設や柔道場整備など文化・高等教育振興の一環として行われてきた²²⁾。このようにODA政策ではインフラ整備が中心であるが、民間の事業を含めると、日本からスポーツ振興全般への経済的協力が実施されていることがわかる。

16活動形態のうち、「指導者派遣」、「イベント開催・運営支援」、「国内招待・受け入れ」を中心として人的協力が活動数の大半を占めている。各組織から途上国に対してスポーツに関する人材派遣が恒常的に行われており、なかには専門的な指導技術を有した人材も派遣されている。さらにスポーツをする機会の提供や技術向上の指導のみならず、「組織設立・運営」など途上国のスポーツを支える制度づくりも取り組まれている。スポーツ分野の事業ではほとんど行われていないが²²⁾、ODAでは「専門家派遣」「研修員受入」など途上国の人々への高度な技術移転および制度づくりが行われているが、スポーツ分野におけるそれらの実践は、む

しろ民間組織を中心に行われていることが推測できる。これまで日本のスポーツを通じた国際協力は、青年海外協力隊などボランティア派遣によって成果を残してきたが、近年は途上国のニーズの多様化および高度化により、同事業のみでは対応が困難となってきたという報告がある⁶⁾。競技団体、競技普及を目的に活動する非営利団体は、派遣する人材および受け入れ体制を有しており、それらを含めると日本から提供できる人的協力の事業範囲はさらに拡大することが予想される。2015年のJICAが日本サッカー協会など一部競技団体との協定締結を行い、効果的かつ効率的な事業実施を目指しているが²³⁾、スポーツを通じた国際協力の事業成果を重視するためには、民間組織が有する人的資源の活用が目指される。

また本研究の結果からスポーツを通じた国際協力に、他の団体への協力を通じて関与する形態が明らかになっている。草の根文化無償資金協力²⁴⁾や草の根パートナー型²⁵⁾などODAには非営利団体等との連携事業が存在する。途上国での活動経験が豊富な団体が当該地域での活動を主に担当し、公的機関がそのバックアップを行うような方式であるが、民間組織においてもそのように国際協力事業を助力する試みがなされている。「スポンサード」「物品協賛」「国内人材育成」に本研究では分類されている。

まず「スポンサード」および「物品協賛」の活動については、企業のCSR活動の一環として実施されていることが判明した。途上国に対する直接的な協力は、もともと当該地域との国際的な関係が構築されているNGOや競技団体が行っている例が多い。しかし民間企業が有する資金や物資は、国際協力事業において不足する金銭面や物理面のサポートに大きく貢献している。例えば株式会社アシックスは、CSR活動としてアフリカの社会支援団体が主催するマラソン大会のスポンサード、国際支援団体にはスポーツ用品を提供している²⁶⁾。このように民間企業がCSRとして取り組む国際協力事業に、スポーツを取り入れる事例は増加しており²⁷⁾、

スポーツを通じた国際協力の領域へのさらなる民間企業の参入が期待される。また「国内人材育成」には、講道館の青年海外協力隊に対する柔道技術補完事業が該当し²⁸⁾、主にスポーツに関する人材が多く所属している組織が実施できる活動形態であると推察される。前述した通り、途上国からの要請ニーズの高度化にあたり、派遣する人材の質も求められるようになっていく。競技団体等競技に特化した組織には、内部に所属する人材の派遣のみならず、他の組織から派遣される人材への指導という育成面でも活躍が期待される。

以上述べてきたように、本研究においてスポーツを通じた国際協力の系統的構成が明らかとなり、活動目的や所有する資源など組織の特徴や状況に応じて実施する活動形態が異なることがわかった。また今後は組織単体では実施が困難な事業内容でも、複数の組織がそれぞれ実践可能な活動形態を用い事業を展開することで、発生するコスト節減やより効率的な事業の実施も期待できる。日本卓球協会と株式会社アシックス、株式会社日本卓球によるモンゴルスペシャルオリンピックス卓球代表チームへの競技環境支援にみられるように、すでにSFTのコンソーシアム会員同士による複数の連携事業が行われている²⁹⁾。これまで日本の国際協力事業にはスポーツという大きな枠組みが存在せず、各組織に実施が任される縦断的な事業体制であったことから、事業の実施主体の枠を超えた連携の必要性が指摘されていた⁶⁾。多種多様な特性を持つ組織を内包した横断的な組織体制構築は、SFTの目的の一つであるネットワーク形成と連携事業の促進に寄与する可能性が高い。ただ、組織間の力関係や事業規模の格差から、連携の際に規模の小さい団体が淘汰され、その団体が脈々と築いてきた活動基盤を失う危険性も指摘されている³⁰⁾。連携に際しては組織の要望や活動理念に対する理解も必要となるだろう。

6. 研究の限界

本研究の限界としてはまず、内容分析において扱うデータとして、各組織のウェブサイトを使用した点が挙げられる。ウェブサイトは組織が自ら情報を開示できるため³¹⁾、情報自体に公開主体の恣意性が現れる恐れがある。しかし本研究においては、なるべく多くの組織による活動を網羅できる情報であることを優先し、さらに情報公開の迅速性を重視し、ウェブサイトによるテキストデータを選択した。さらにウェブサイトを経典的研究に用いる際の留意点を把握した上で、さらに実施したことが明確にわかる活動のみを対象としたことで、情報の偏りや信頼性の担保に努めた。

2点目は、SFTの会員に着目したことから、加盟していない団体の事業が含まれていない点である。あらゆる組織による事業を抽出するために、国際協力を専門的に行う組織のみならず、競技団体や自治体も含み、さらにスポーツを通じて国際貢献を行うという趣旨に賛同しているSFTのコンソーシアム会員を採用したが、日本に拠点を置く団体はすべて含まれているわけではない。また会員の加入も継続しており、新たに情報を更新した際、結果が異なる可能性は否定できない。

3点目は、本研究によって明らかになったのはドナー側の活動形態であり、その活動による裨益との関係性については言及できていない点である。今後は途上国側の視点を含めて現象を捉える必要がある。

7. おわりに

本研究によって日本のスポーツを通じた国際協力として、16の活動形態が明らかとなり、それぞれが提供するモノ・サービスから経済的協力、物的協力、人的協力に区分された。各組織が有する資源や事業目的など、組織の特性に応じて実施される活動も異なっている。本研究によって明らかになった活動形態を自らの組織に当てはめることで、今後事業に着手する際、実

施可能な活動形態および不足要素の把握など、具体的な事業計画の提唱に役立てられると考える。

スポーツに関連した国際協力は草の根レベルで共有されてきた事業であるゆえ、全体としての実態を把握できているわけではなかった。今後の研究としても、日本におけるスポーツを通じた国際協力の実態把握を進めると同時に、途上国側のニーズを満たす実効的な事業をどのようにすれば展開出来るか学術的な検討を継続する必要がある。

(注1) 2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた開発分野における国際社会共通の目標。新自由主義経済の台頭により拡大した南北格差を是正し、開発途上国の持続可能な発展および世界の安定化を目指し、2015年までに達成すべき8つの目標が掲げられた。

(注2) 本研究における「事業」および「活動」の用語は、『三省堂国語辞典(第7版)』にある「事業=社会的な仕事」、「活動=活発な動き、社会的な行動」を基に、組織による取り組みを「事業」、人の行動や事業内の動きを「活動」と捉え表記している。また結果において分類された対象は事業内における働きと判断し、「活動形態」と表記している。(見坊豪紀、他:三省堂国語辞典(第7版)、三省堂書店、2014。)

参考文献

- 1) 岡田千あき; スポーツを通じた開発の概念と周辺領域, 生産と技術, Vol.67, No.2, pp.85-87, 2015.
- 2) 榎本伸悦; スポーツによる国際協力: 国連機関の開発援助の歴史と意義, 広島経済大学研究論集, Vol.35, No.2, pp.53-64, 2012.
- 3) Coalter, F.; The politics of sport-for-development: Limited focus programmes and broad gauge problems?, International Review for the Sociology of Sport, Vol. 45, No.3, pp.295-314, 2010.
- 4) Kidd, B.; A new social movement: Sport for

- development and peace, *Sport in Society : Cultures, Commerce, Media, Politics*, Vol.11, No.4, pp.359-369, 2008.
- 5) Levermore, R. and Beacom, A. : *Sport and Development : Mapping the Field*, Sport and International Development, Palgrave Macmillan UK, pp.1-25, 2009.
 - 6) 齋藤一彦 ; 開発途上国への国際スポーツ教育協力の現状と課題 : 青年海外協力隊事業を中心に, 平成11年度国際協力事業団客員研究報告書, 国際協力事業団国際協力総合研修所, 2000, http://open_jicareport.jica.go.jp/170/170/170_000_11635976.html (2014年10月13日取得).
 - 7) 文部科学省ホームページ ; 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業, 2014, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/06/___icsFiles/afieldfile/2014/06/06/1348584_01_1.pdf (2016年1月30日最終閲覧).
 - 8) 鈴木 紀 ; 開発人類学の課題, 民族学研究, Vol.64, No.3, pp.296-299, 1999.
 - 9) Coalter, F. : *Sport a Wider Social Role : Whose Keeping the Score?*, London : Routledge, pp.68-91, 2007.
 - 10) 下村恭民, 他 ; 国際協力 : その新しい潮流 (新版), 有斐閣, pp.3-18, 2009.
 - 11) 経済開発協力機構 ; DAC統計上のODA対象国・地域, <http://www.oecd.org/dac/stats/documentupload/DAC%20List%20of%20ODA%20Recipients%202014%20final.pdf> (2015年11月1日最終閲覧).
 - 12) Pollach, I. : Corporate self-presentation on the WWW Strategies for enhancing usability, credibility and utility, *Corporate Communications, An International Journal*, Vol.10, No.4, pp.285-301, 2005.
 - 13) Esrock, S. L. and Leichty, G. B. : Social responsibility and corporate web pages : Self-presentation or agenda setting?, *Public Relations Review*, Vol.24, pp.305-319, 1998.
 - 14) Walker, M. and Parent, M. M. : Toward an integrated framework of corporate social responsibility, responsiveness, and citizenship in sport, *Sport Management Review*, Vol.13, pp.198-213, 2010.
 - 15) ウェブフリック : 小田博志, 他翻訳 ; 質的研究入門 : 「人間の科学」のための方法論, 春秋社, pp.338-344, 2002.
 - 16) Granheim, U. H. and Lundman, B. : Qualitative content analysis in nursing research : concepts, procedures and measures to achieve trustworthiness. *Nurse Education Today*, Vol.24, No.2, pp.105-112, 2004.
 - 17) 鈴木直文, 岡田千あき ; NGOによるスポーツを通じた国際協力, スポーツと国際協力 : スポーツに秘められた豊かな可能性, 齋藤一彦, 他, 大修館書店, pp.62-88, 2015.
 - 18) 一般社団法人enijeホームページ ; イベント & 活動情報, <http://enijeproject.com/event/index.html> (2016年2月2日最終閲覧).
 - 19) Scott, A. and Solomon, P.J. : The marketing of cause-related events : A study of participants as consumers. *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, Vol.11, No.2, pp.43-66, 2003.
 - 20) Filo, K. R., et al. : It's really not about the bike : Exploring attraction and attachment to the events of the Lance Armstrong foundation, *Journal of Sport Management*, Vol.22, pp.501-525, 2008.
 - 21) 公益財団法人日本サッカー協会ホームページ ; 社会貢献活動, http://www.jfa.jp/social_action_programme/international_exchange/dispatch.html (2016年2月2日最終閲覧).
 - 22) 齋藤一彦 ; ODAによるスポーツを通じた国際協力, スポーツと国際協力 : スポーツに秘められた豊かな可能性, 齋藤一彦, 他, 大修館書店, pp.41-61, 2015.
 - 23) 独立行政法人国際協力機構ホームページ ; 国際協力機構 (JICA), JFA, Jリーグがサッカーを通じた開発途上地域の発展に向けて連携協定を締結, http://www.jica.go.jp/press/2015/20150918_01.html (2016年2月28日最終閲覧).
 - 24) 外務省ホームページ ; 文化に関する無償資金協力 : 草の根文化無償資金協力, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/kyoryoku_1b.html (2016年2月28日最終閲覧).
 - 25) 独立行政法人国際協力機構ホームページ ; 草の根パートナー型, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/kyoryoku_1b.

- html (2016年2月28日最終閲覧).
- 26) 株式会社アシックス: CSR・サステナビリティレポート2013/14, http://assets.asics.com/page_types/2130/files/asics_csr_report_2013-14_original.pdf?1406188784 (2015年11月15日最終閲覧).
- 27) Levermore, R.: CSR for Development Through Sport: examining its potential and limitations, *Third World Quarterly*, Vol.31, No.2, pp.223-241, 2010.
- 28) 公益財団法人講道館: 講道館国際セミナー及び青年海外協力隊柔道技術補完研修, <http://kodokanjudoinstitut.org/news/2013/03/post-18/> (2015年11月15日最終閲覧).
- 29) Sport for Tomorrowホームページ;活動レポート, <http://www.sport4tomorrow.jp/jp/%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%82%B4%E3%83%AB%E3%82%B9%E3%83%9A%E3%82%B7%E3%83%A3%E3%83%AB%E3%82%AA%E3%83%AA%E3%83%B3%E3%83%94%E3%83%83%E3%82%AF%E3%82%B9%E5%8D%93%E7%90%E3%84%BB%A3%E8%A1%A8%E3%83%81%E3%83%BC/> (2015年12月15日最終閲覧).
- 30) Hardy, C. and Phillips, N.: Strategies of engagement: Lessons from the critical examination of collaboration and conflict in an inter-organizational domain, *Organization Science*, Vol.9, No.2, pp.217-230, 1998.
- 31) Coupland, C.: Corporate social responsibility as argument on the web, *Journal of Business Ethics*, Vol.62, pp.355-366, 2005.